

令和 5 年度学校評価表

本校の中期目標（令和 5 年度～令和 7 年度）	今年度における各分掌の重点目標
【SSH事業の推進と建学の精神の達成】 ■令和 5 年度から令和 7 年度は文部科学省スーパーサイエンスハイスクール（SSH）第 2 期における最初の 3 年間に位置付けられる。SSH第 2 期では全教員がSSH事業を自分ごととしてとらえ、全校体制で推進することが目標となり、SSH事業の推進が本校の建学の精神「探究」「共成」「飛躍」の達成につながる。このことから、中期目標では令和 7 年度に実施される中間評価で第 1 期以上の評価を得ることを目標とする。 【自律とバランス】 ■個人と組織の自律を目指す。具体的には生徒や教職員の自主性の向上、学級経営力の強化、学校組織の永続性を目指す。そのために令和 6 年度に授業時間を 4 5 分から 5 0 分に変更することで時間を確保し、自律に向けた様々な取り組みを計画し実行する。 ■開校後 1 0 年がたち業務内容や実績に偏りが生じている箇所が見受けられる。SSH業務の負担、中高の人員配置、進学率の偏りなどの課題を洗い出し業務バランスの再設計を図る。	【探究部(探究)】全校体制でのSSH研究開発として、課題研究の指導や教科指導における授業改善（探究スキルラーニング実施）の質向上に学校全体で取り組む。システム思考の活用や4ヵ年のSTEAMの教育課程開発を通して先進的な人材育成プログラムの基礎を構築する。 【生徒支援部(共成)】研修等を通して教員一人ひとりの学級経営力を高めるとともに、学年団（チーム）として生徒をサポートする体制を整える。他者を受容し互いの良さを生かし成長できる仲間として活動できるよう、共成委員会や道徳での取り組みを支援する。 【進路支援部(飛躍)】多種多様な進路選択を可能とし、情熱と好奇心を持って進路探究に取り組むことができるような機会を提供する。また高校 3 年生の進路実現支援体制と、自己調整型学習者の育成に向けた支援体制の構築を目指す。 【教務部】業務の整理および研修の企画を通して教職員の自律性向上の基盤を整える。全学年の観点別評価実施に向け、評価規準と評価方法を精査する。 【広報部】広報部を主導する後進を育成しつつ、業務整理を通して校内における分掌業務の偏りを是正し全教職員で広報活動に取り組む体制を作る。SSH第2期事業内容を学内外へ発信しステークホルダー間の共通理解を深める。進路支援に関する学内の取り組みを学外へ発信する。

年度当初				評価結果（年度末）	
	具体的目標	具体的方策	評価基準	評価	自己評価および次年度の主な課題
探究部 (探究)	1. 全校体制でのSSH事業実施のための情報共有と研修機会の充実 2. 探究の授業における生徒の主体的な学び実現のための工夫 3. 先進的な科学技術系人材育成のための人材育成プログラムの基礎を構築	1. ①現行の育てたい資質の表（令和2年版）を修正し，育てたい資質の表（令和6年版）を完成させる。②課題研究の指導に関する研修，授業改善の取り組みに関する研修を実施する。③グーグルサイト等を活用して課題研究や授業改善の取り組み状況を学内で確認できる方法を検討し情報共有を行う。 2. ①中1～高2（高3の一部を含む）のループリックを完成させる。②課題研究における進捗確認とフィードバックの自動化ツールを開発し，試験的な運用を開始する。③司書教諭による探究活動の支援体制を構築する。 3. 外部（システム思考やテクノロジーを活用している企業等）と連携し授業プログラムを開発し、探究の授業及びSTEAMの授業内で実践をする。実践をもとに令和6年度カリキュラム案の具体的修正を行う。	1. A：①年内（12月末）に資質の表を設定できた。②③いずれも複数回の研修及び情報共有の機会を設定できた。B：①年内（12月末）に資質の表を設定できた。②③の片方のみ複数回の研修及び情報共有の機会を設定した。C：①年度内（3月末）に資質の表を設定した。②③のいずれかが実施できなかった。 2. A：3点全てにおいて令和6年度に実務運用可能な状態となるように準備・開発をすることができた。B：一部が令和6年度以降にも準備・開発が必要な状態である。C：全てが令和6年度以降に継続して準備が必要で次年度に運用することができない。 3. A：複数の外部連携の実績をもとに令和6年度のカリキュラムを修正・設定することができた。B：外部連携の実績を反映できず令和6年度のカリキュラムを設定した。C：令和6年度のカリキュラムの修正・設定が不十分で，一部具体的な検討が必要な部分を残した状態である。		
生徒支援部 (共成)	1. 学級経営の充実を図る。 2. 生徒のアセスメントの精度を上げ、学校生活に安心感を感じさせるようなサポート体制を浸透させる。（学年担任制への移行を図る） 3. 様々な違いのある他者を受容し尊重すると共に自主自律の姿勢を育成するための資質を醸成する。	1. 教員研修、定期的な予防的情報提供を行い、担任の力を育成する。 2. hyper-QUを実施・分析し、教職員全体へデータをフィードバック、多面的な生徒理解を図るとともに生徒のサポート体制を構築する。アセスメントシートを基本とした生徒情報共有を行う。 3. 育てたい資質（共成・飛躍）を検討。探究部と協力し育てたい資質の表（令和6年版）を完成させる。	1. A:年2回教員研修を実施する。B:年1回教員研修を実施する。C:教員研修を実施することができなかった。 2. A:hyper-QUの実施及び分析会を年2回実施する。B:hyper-QUの実施は年2回実施できたが分析会は年1回の実施となった。C:hyper-QUの実施は年2回実施できたが分析会が実施できなかった。 3. A:育てたい資質（共成・飛躍：令和6年版）を概ねスケジュール通りに完成させることができた。B:完成できたが大幅にスケジュールに沿うことができなかった。C:完成することができなかった。		

進路支援部 (飛躍)	1. 進路LHRを開催し、海外進学、理系進学、FTAキャリア講演等、進路や学び方等について共成する機会を提供する。 2. 自己調整型学習者育成に向けたシステムを構築する。 3. 高3の受験支援システムを構築する。	1-1 理系進学(5月)、海外進学(7月)に関する進路LHRを実施する。 1-2 FTAキャリア講演会(11月)を実施する。 1-3 進路報告会(12月・3月)を実施する。 2-1 検定冊子に目標設定、計画、省察を記録できるよう改良する。 2-2 学力推移調査の事後指導を充実させ、長期休暇における自己調整型課題への取り組みを支援する。 2-3 中1、2は「自己調整型SHR」を実施する。帰りSHRを主に学習面での振り返りの時間とし、級友と話し合う。中2は朝SHR「プラン」、課内「アクション」、帰SHR「省察」を実施する。その取り組みをマニュアル化し、R6年度に実装できるようにする。 3. システム思考のV字モデルに準拠した指導モデルを作り、教職員へ周知する。	1. A:「特別活動」の計画表通りに、7回の進路LHRと事後アンケートを実施した。B:「特別活動」の計画から1回減じた。C「特別活動」の計画から2回以上減じた。 2-1 A:英検、数検は全3回改良版検定冊子の配布ができ、年度末の検定分析ができた。B:英検、数検定の冊子配布が2回以上できた。C:英検、数検の冊子配布が1回以下だった。 2-2 A:学推事後指導LHRの実施と、それに連動した長期休暇自己調整支援シートを生徒に提供できた。B:上記のいずれか一方のみを実施した。C:上記のいずれも実施できなかった。 2-3 A:中1、2とも段階的なSHRでの省察を試験的に実施し、年度末にマニュアルを作成できた。B:上記のいずれか一方のみを実施した。C:上記のいずれも実施できなかった。 3. A:受験支援用V字モデルを作成し、受験までの運用方法を進路支援部が適宜チェックできた。B:上記のいずれか一方のみ実施した。C:上記のいずれも実施できなかった。		
教務部	1. 令和6年度実施の教職員研修の企画 2. 業務のマニュアル化推進 3. 学習評価規準の見直し	1. 教職員の現状を把握するとともに、各分掌・教科からの要望を集約する。令和6年度の年間行事予定に反映する。 2. 各種業務を教職員サイトに集約する。各行事の改善点を取りまとめて令和6年度実施に向けて準備をする。 3. 各教科からの意見を集約するとともに現行の規準による学習評価を分析する。本校の実態に見合った学習評価規準に改定する。	1. A:令和6年度に教職員研修を合計3回実施する計画を立てることができた。B:令和6年度に教職員研修を合計2回実施する計画を立てることができた。C:令和6年度に教職員研修を合計1回実施する計画を立てることができた。 2. A:各種業務をマニュアル化し、教職員サイトに集約するとともに、年度末までに各行事の新年度担当者に引き継ぎができた。B:各種業務のマニュアルを作成し、教職員サイトに集約することができた。C:各種業務を教職員サイトに集約することができた。 3. A:12月末までに新たな学習評価規準を決定し、令和6年度年間授業計画に反映することができた。B:12月末までに新たな学習評価規準を決定し、教員に共有することができた。C:年度末までに新たな学習評価基準を決定することができた。		

広報部	1. 業務整理・削減と後進育成 2. 文科省SSH事業 第2期の周知 3. 本校の進路支援に関する取り組みの周知	1. 1-1.業務フローの作成、業務マニュアルの作成・告知物制作マニュアル 1-2.広告コスト削減 1-3.自校媒体（ホームページ・YouTube）発信情報の整理・更新回数適正化。 2. 探究部と連携して第2期の研究開発内容を自校媒体で学内・学外へ周知する（ホームページ・学校案内パンフレット） 3. 3-1.IELTS青翔開智会場に関する校内生向け情報発信 3-2.IELTS青翔開智会場に関する校外向け情報発信（ポスター設置・パンフレット掲載・ホームページ新着情報・地元メディア向け情報提供・地元向け説明会開催等） 3-3.進路支援に関する取り組みの校外向け情報発信（ホームページ新着情報）	1. A：3点とも実施することができた。B：一部実施することができた。C：3点とも未実施であった。 2. A：ホームページと学校案内パンフレットにSSH第2期事業内容を掲載した。B：ホームページと学校案内パンフレットのいずれかにSSH第2期事業内容を掲載した。C：ホームページと学校案内パンフレットのいずれにもSSH第2期事業内容を掲載できなかった。 3. A：IELTS青翔開智会場に関して校内外に情報発信ができた。かつ、年間3回以上、進路支援部の取り組みを校外に発信した。B：IELTS青翔開智会場に関して校内に情報発信ができた。かつ、年間1～2回、進路支援部の取り組みを校外に発信した。C：IELTS青翔開智会場に関して情報発信ができなかった。進路支援部の取り組みを校外に発信できなかった。		
-----	---	--	---	--	--